

COOP-JOSO News Letter

常総生活協同組合

発行/副理事長 大石
tel:050-5511-3926

2011年度活動テーマ

人々の協同で被災地復興を

放射能汚染から大地と海をよみがえらせる

復興と発酵

【2010年度組合経営】

震災・原発事故発生、国のTPP参加表明、生協緊急経営対策
たいへん厳しい年でしたが、組合員・生産者・役職員、力をあわせて

おかげさまで 黒字決算となりました。

(経常剰余2,201万円/計画比314%、前年比190%)

2010年度、試練の年でしたが 一層絆が深まりました

(地元の米づくりを守る米の契約制開始、生産者間協同で備蓄大豆の加工活用、
鈴木牧場ナチュラルチーズ、「楽しく 母さん 早わざ」紙面交流、震災被災支援)



2011年は累積欠損解消10年計画
(2002～2011)の最終年(残り912万円)。

ぜひ「暮らし協同の事業」に結集を
よろしく願います！

※今週、News内面に「2010事業報告書」「決算報告書」「損益計算書内訳」で報告。
※決算関係書類は5/10監事会に提出され、決算監査を受けています。

●「総代会議案書」今週配布しています！

春の組合員一斉討議アンケートの意見が盛り込まれ、議案書が出来上がりました。

★6月11日(土)は復興チャリティ映画会(+総代会、被災生産者応援交流会)へ！

別紙カラーチラシで映画の詳細をご案内していますのでご覧下さい。

参加のお申し込みはカラーチラシ裏面の「前売りチケットFAX申込書にて(供給時提出も可)

悲しみと絶望を乗り越え、共に生きる希望を。

被災・被曝・汚染を共に引き受け、これから長期のいのちと自然の再建・復興を支える。

産地災害復興支援基金 (1口 500円) No. 467

○注文用紙のこの番号に「1」と記入すると500円、「2」記入で1,000円となります。月次の請求で自動振替させていただきます。

【2010年度 事業報告書】（会社法形式）

【くらしをとりまく状況】

・自由化加速まっしぐら、TPP参加への是非をめぐり国民も二分しての議論に。

・震災をきっかけにくらし見直し運動へ。

【2010年度 事業の経過と結果】

1. 供給高（組合員利用高）

共同購入 **11.0億円**
（前年比95.8% 計画比99.2%）
店 舗 **5,430万円**（前年比93.9%）

2. 一人当たり週平均利用高

5,399円（前年5,506円 107円減）

3. 組合員（共同購入）

加入 523名（計画比65.4%） 脱退 497名
活動組合員 期首4,649人 期末4,502人
（純増△147名）

4. 経常剰余 **2,201万円**

（前年比190.4% 予算比314.4%）
税引後利益1,480万円
累積欠損残高912万円へ

5. 出資金 期末出資金3億2,625万円

（16,063口、1,606万円増）

6. 設備投資 956万円

- ①商品セットセンター冷凍庫前室設置・床補修460万円
- ②配送計画支援システム、配送用カーナビ306万円
- ③ソフトウェア開発129万円
- ④配送トラックエンジン積換え61万円

7. 組合員みんなで取り組んだ活動

「**楽しく 母さん 早わざ**」（紙面交流）
商品案内は食とくらしの交流の場に

8. 地域自給・環境の推進

- ・地元の米作りを守る契約制開始
米の利用は前年比102.5%
- ・備蓄大豆の加工活用へ
オリジナル醤油造り開始、納豆麴漬、豆腐作りセット、豆乳
- ・鈴木牧場ナチュラルチーズ供給開始
- ・地域資源循環型の畜産を推進
経産牛肉供給は3年目に入る
天池さんの親鶏供給は4年目。
- ・涸沼漁協・久慈浜丸小漁協提携強化
しじみ稚貝放流会参加
生しらすに続き、前浜の魚、わかめ供給

【教育事業】

- 1.広報活動と意見交流 2.商品検討学習会
- 3.食といのちの連続講座
- 4.幼稚園等食育活動の前進

【2010年度 決算書（貸借対照表／損益計算書）

貸 借 対 照 表
（2011年（平成23年）3月31日現在）

常総生活協同組合		単位：（円）	
（資産の部）		（負債の部）	
I 流動資産	401,331,835	IV 流動負債	185,443,352
現金・預金	278,338,668	買掛金	142,217,247
事業未収金	111,891,891	未払費用	15,346,781
商品	11,790,610	賞与引当金	5,000,000
立替金	945	法人税引当金	6,031,000
未収入金	109,722	未払消費税	2,178,100
貸倒引当金	-800,000	預り金	3,703,700
II 固定資産	105,195,280	出資充当預り金	10,966,524
1.有形固定資産	77,012,701	V 固定負債	3,949,654
建物	10,027,485	退職給与引当金	3,949,654
構築物	221,639	◎ 負債合計	189,393,006
車輦運搬具	729,443	（純資産の部）	
器具備品	6,257,303	VI 組合員資本	317,134,109
建物付属設備	6,846,831	出資金	326,251,000
土地	52,930,000	損失金	-9,116,891
2.無形固定資産	12,541,380	当期末処理損失金	-9,116,891
ソフトウェア	5,876,040	（うち当期剰余金）	14,804,318
借地権	6,051,974		
電話加入権	613,366	VII 評価・換算差額等	0
3.その他の固定資産	15,641,199		
関係団体出資金	8,205,400		
差入保証金	7,152,079		
差入敷金	147,000		
預託金	136,720		
III 繰延資産	0	◎ 純資産合計	317,134,109
資産合計	506,527,115	負債・資本合計	506,527,115

【注記事項】	
■有形固定資産減価償却累計高	■重要な会計方針
建物 51,667,634	(1) 棚卸資産の評価基準・評価方法・・・原価法
構築物 2,182,911	(2) 固定資産の減価償却の方法・・・定率法
車輦運搬具 7,553,904	(3) ソフトウェア開発費の処理方法・・・5年均等償却
器具備品 54,206,541	(4) 消費税の会計処理方法・・・税抜方式
建物付属設備 20,637,777	
（減価償却累計額） 136,228,767	

損 益 計 算 書

自：2010年（平成22年）4月1日 至：2011年（平成23年）3月31日

常総生活協同組合		（単位：円）	
科 目	金 額		
I 供給事業			
供給高			1,153,878,402
供給原価			
期首商品棚卸高	12,419,871		
仕入高	841,986,272		
合計	854,406,143		
期末商品棚卸高	11,790,610		842,615,533
供給剰余金			<u>311,262,869</u>
II その他の事業収入			
共済受託収入	4,835,379		
その他受取手数料	184,027		
その他事業収入計	5,019,406		
事業総剰余金			<u>316,282,275</u>
III 事業経費			
人件費	158,232,607		
物件費	136,874,486		295,107,093
事業剰余金			<u>21,175,182</u>
IV 事業外収益			
受取利息	410,766		
受取配当	118,981		
雑収入	783,616		1,313,363
V 事業外費用			
支払利息	0		
震災費用	217,791		
雑損失	256,934		474,725
経常剰余金			<u>22,013,820</u>
VI 特別利益			
固定資産売却益	0		
貸倒引当金戻入益	800,000		
前期損益修正益	0		800,000
VII 特別損失			
固定資産除去損			
貸倒損失	22,595		
前期損益修正損	0		
震災支援損失	1,586,907		
貸倒引当金繰入損	800,000		2,409,502
税引前当期剰余金			<u>20,404,318</u>
法人税等充当金			5,600,000
当期剰余金			<u>14,804,318</u>

【損益計算書の内訳】

	【09年度実績】	【10年度計画】	【10年度実績】	前年比	計画比	備 考
I						
供給事業	■総供給高	1,205,880,430	1,164,000,000	1,153,878,402	95.7%	99.1%【一年間の商品総供給高】
	期首棚卸高	11,998,821		12,419,871	103.5%	期首の商品在庫
	総仕入高	883,115,176		842,082,505	95.4%	一年間の商品仕入高
	仕入値引・戻し高	-106,333		-96,233	90.5%	仕入の割戻し
	期末棚卸高	-12,419,871		-11,790,610	94.9%	期末の商品在庫
	供給原価	882,587,793		842,615,533	95.5%	期間中の商品原価
供給事業	○供給剰余金	323,292,637	311,950,000	311,262,869	96.3%	99.8%【粗利益】
	（G P R）	(26.8%)	(26.8%)	(27.0%)		
II	○その他の事業収入	4,909,623	5,000,000	5,019,406	102.2%	100.4%
供給事業	●事業総剰余金	328,202,260	316,950,000	316,282,275	96.4%	
	●役員報酬	7,812,000	7,820,000	7,443,000	95.3%	95.2%常勤理事報酬
供給事業	職員給与 A	95,356,582	92,600,000	89,146,932	93.5%	96.3%正職員給与
	職員給与 B	13,780,000	12,000,000	10,933,235	79.3%	91.1%年俸制職員の給与
	職員給与 C	11,999,743	13,600,000	11,157,467	93.0%	82.0%時間給制職員の給与（○組織おさせいパート採用）
	職員賞与	14,321,000	16,000,000	11,920,000	83.2%	74.5%職員賞与（▽供給高実績連動）
供給事業	賞与引当繰入金	0	0	2,000,000		○来期の職員賞与の引当
	法定福利費	22,294,219	22,000,000	19,954,270	89.5%	90.7%厚生年金/健康保険/労働保険生協負担分
供給事業	福利厚生費	1,908,324	1,700,000	1,626,687	85.2%	95.7%役職員の医療・衛生・慶弔・共済等
	職員退職金	0	0	848,931		職員の退職金
供給事業	通勤費	3,922,675	3,800,000	3,202,085	81.6%	84.3%役職員通勤費
	人件費小計	171,394,543	169,520,000	158,232,607	92.3%	93.3%人件費の合計
供給事業	（人件費比率）	(14.2%)	(14.6%)	(13.7%)		（○計画外・新規、▽計画凍結・削減）
	教育文化費	516,880	600,000	481,151	93.1%	80.2%総代会議案書、食といのちの連続講座講師料
供給事業	組合員活動費	319,546	330,000	192,973	60.4%	58.5%講習会費用、実験田地代
	広報費	2,204,451	2,000,000	369,284	16.8%	18.5%電柱広告費・配布委託料（▽新規チラシ未作成）
供給事業	事業広報費	22,908,087	22,900,000	22,964,920	100.2%	100.3%商品案内製作・印刷代
	消耗品	12,985,629	12,500,000	10,569,940	81.4%	84.6%配送用ドライアイス、消耗品、広報用紙代
供給事業	事務用品費	1,540,542	1,280,000	825,684	53.6%	64.5%コピー代（○カーコピー抑制）・事務用品
	電算消耗品費	1,649,100	1,600,000	1,794,000	108.8%	112.1%OCR注文用紙、箱ラベル
供給事業	包装費	1,225,696	1,200,000	1,348,254	110.0%	112.4%配送用ビニール袋代
	車両運搬費	9,112,875	8,970,000	9,132,099	100.2%	101.8%ガソリン・軽油・LPG代（○燃料高騰）、車両修理代
供給事業	委託運搬費	11,033,935	11,000,000	10,592,753	96.0%	96.3%バス車両（▽新規契約凍結）
	修繕費	1,317,350	600,000	426,111	32.3%	71.0%○ビッキングシステム修理、店舗ショーケース修理
供給事業	保守料	2,421,528	2,200,000	2,306,480	95.2%	104.8%冷凍冷蔵庫保守料、システム保守料、○配送システム保守
	施設管理費	300,000	300,000	300,000	100.0%	100.0%セコム警備保障
供給事業	衛生費	445,409	450,000	417,714	93.8%	92.8%衛生管理委託、浄化槽清掃
	減価償却費	9,805,715	9,200,000	8,441,403	86.1%	91.8%○配送システム、セトセンター冷凍庫前室増設
供給事業	リース料	1,398,400	1,800,000	1,756,200	125.6%	97.6%電話機・印刷機・コピー機、デジタコ
	電算リース料	790,000	20,000	12,570	1.6%	62.9%店舗レジシステム
供給事業	地代家賃	1,687,086	2,200,000	2,186,674	129.6%	99.4%地代家賃（本部地代、駐車場）○本部駐車場値上げ
	水道光熱費	2,727,621	2,700,000	2,811,372	103.1%	104.1%水道光熱費（本部・店舗）
供給事業	保険料	2,548,942	2,900,000	2,948,864	115.7%	101.7%車輛保険（保険料率UP）・行事保険
	委託料	49,325,339	47,000,000	46,262,486	93.8%	98.4%商品仕分委託料、自動振替手数料・振込手数料
供給事業	研修費	320,993	300,000	123,763	38.6%	41.3%役職員研修会、日生協通信教育
	採用費	0	300,000	1,127,800	ERR	375.9%採用広告費（○新規採用広告）
供給事業	調査研究費	255,556	300,000	548,942	214.8%	183.0%書籍・農業新聞代（○米の成分調査）
	会議費	409,093	400,000	335,687	82.1%	83.9%総代会関係費用・交流会費
供給事業	諸会費	1,381,900	1,400,000	1,468,700	106.3%	104.9%関係団体会費
	通信費	3,874,397	3,300,000	3,376,138	87.1%	102.3%電話代・切手代（○携帯電話メーカー変更）
供給事業	旅費交通費	2,160,247	2,100,000	2,312,461	107.0%	110.1%供給高速料金、産地視察交通費、役員交通費
	渉外費	138,547	100,000	135,526	97.8%	135.5%慶弔見舞金他
供給事業	租税公課	1,525,657	1,350,000	1,304,537	85.5%	96.6%法人事業税、固定資産税、自動車税、利子税
	雑費	1,100	30,000		0.0%	0.0%共同募金
供給事業	物件費小計	146,331,621	141,330,000	136,874,486	93.5%	96.8%物件費の合計
	（物件費比率）	(12.1%)	(12.1%)	(11.9%)		（○計画外・新規、▽計画凍結・削減）
供給事業	○事業経費	317,726,164	310,850,000	295,107,093	92.9%	94.9%人件費＋物件費
	●事業剰余金	10,476,096	6,100,000	21,175,182	202.1%	347.1%供給剰余金から管理費を除いた剰余
IV	○事業外収益小計	1,180,326	1,000,000	1,313,363	111.3%	131.3%受取利息
V	○事業外費用小計	93,520	100,000	474,725	507.6%	474.7%震災対策費用（放射能測定、燃料費、備品など）
供給事業	●経常剰余金	11,562,902	7,000,000	22,013,820	190.4%	314.5%事業剰余金に事業外収支を加えたもの
	（N E T）	(1.0%)	(0.6%)	(1.9%)		

『2010年度決算関係書類』（事業報告書、決算関係書類、各附属明細書）は、5月10日監事会に提出し、監事によって4週間をかけて監査を受け、6月11日の総代会に「監査報告」が提出されます。2011年度「総代」さんには、監査報告書が添付された『決算関係書類』が送付されます。